

平成8年度厚生省心身障害研究

「不妊治療の在り方に関する研究」

多胎妊娠における分娩の方法とその時期の決定に関する研究 (分担研究：多胎妊娠の管理に関する研究)

分担研究報告書

研究協力者：大阪府立母子保健総合医療センター

末原 則幸

1) 要約：多胎妊娠のより安全な分娩時期と分娩様式を検討する。昨年度までに、双胎の胎位の組み合わせによる分娩様式について文献的考察を加えた。昨年度は大妊娠34週未満あるいは児体重2000g未満の双胎例、および先進児が非頭位である双胎例の予後について検討するため、全国の主要産科施設を対象にアンケート調査した。また、双胎妊娠の分娩様式や予後に大きく影響する絨毛膜別に児の予後を検討した。本年度以降は、主として妊娠34週以後の多胎について、分娩の方法とその時期の決定に関する研究を行う。本年度は、予備的調査として、1987年から1995年の間に大阪府立母子保健総合医療センターで、妊娠34週以後に出生した250組の双胎について、調査した

2) Key Word : Multiple pregnancy , Breech presentation , Cesarian section , Delivery

3) 研究方法：双胎の胎位の組み合わせによる、より安全な分娩時期と分娩様式について、最も望ましい方法を選択することは、産科医にとって不可決である。今年度は1987-1995年に大阪府立母子保健総合医療センターで取り扱った妊娠34週以後の双胎例につて、胎位の組み合わせと分娩時の週数との関連で、児の予後について検討した。なお、一児死亡例やいずれか一方以上が致死性的奇形例があった症例は除外した。

4) 結果：1) 妊娠34週以後の双胎例は250組500人あった。児の数で、妊娠34週36人、妊娠35週54人、妊娠36週96人、妊娠37週110人、妊娠38週107人、妊娠39週54人、妊娠40週以後43人であった。双胎の胎位の組み合わせ別には、頭位-頭位218人、頭位-骨盤位109人、先進児が骨盤位のもの80人であった。分娩様式別には、経分娩で頭位-頭位170人、頭位-骨盤位95人、先進児が骨盤位のもの2人、帝王切開例では頭位-頭位48人、頭位-骨盤位14人、先進児が骨盤位のもの78人であった。この調査対象になる双胎で児の死亡は妊娠3週で骨盤位-骨盤位で帝王切開したうちの1人のみであった。出生後NICUに収容された児は29人であった。今回は児の死亡率のみでは差を見いだすには至らなかった。

5) 考察：当センターでは、(1) 頭位-頭位は週数に係わらず、他の要因がなければ経膈分娩、(2) 先進児が骨盤位の場合は週数に関係なく帝王切開を選択している。(3) また先進児が頭位で後続児が骨盤位の場合は、妊娠34週以後で児の推定体重が1500-2000g以上あれば経膈分娩、それ以外は帝王切開を選択している。1987年から1995年の9年間にセンターで取り扱った双胎のうち、一児胎内死亡例やいずれか一方以上が致死性的奇形例があった症例を除く250組では、児の予後から分娩様式別の差を見いだすにわたっていない。これは、児の死亡率が低いことと、センターで取り扱われる双胎では、他の要因により分娩様式が決定される症例が多く、双胎の胎位のみで分娩様式が決定される症例が少ないことに加えて、上に述べた様な分娩様式の選択基準があるため、いわゆる、対照比較試験が行えないことによる。次年度には他の施設の協力を得て、殊に当センターと取り扱い方針が異なる施設の協力を得て、症例を増やして検討

したい。

また、新生児の死亡のみでなく、各種の罹病に関しても調査し、より望ましい分娩方法と時期の選択を行いたい。

6) 今後の研究計画：

(1) 妊娠34週以後の双胎の児の予後について分娩様式別に他施設の協力を得て症例を増やして検討する。

(2) 児の予後に関しては、児の死亡のみでなく、アプガールスコア、血液ガス所見、新生児管理条件(挿管の有無、呼吸管理条件など)、新生児の合併症(MAS IVH TTNB 分娩外傷など)の頻度、長期的な合併症についても比較する。

(3) 出生順位についても検討する。また、単胎との比較をも行う。

(4) 絨毛膜別にも児の予後を検討したい。双胎の胎位の組み合わせによる、より安全な分娩時期と分娩様式を検討する場合においても絨毛膜診断を考慮せずに検討することができない事がわかったので絨毛膜診断が明確にできるような調査用紙に改変し調査をする。

7) 本研究に関連した研究会など

本研究に関連し、以下のシンポジウムを開催した。またシンポジウムの記録集を作成し配布した。

(1) 第2回母子医療センター多胎シンポジウム 平成8年5月11日 大阪府立母子保健総合医療センター

(2) 第3回母子医療センター多胎シンポジウム 平成8年8月31日 大阪府立母子保健総合医療センター

参考

第1回母子医療センター多胎シンポジウム 平成7年12月1日 大阪府立母子保健総合医療センターの記録を大阪府立母子保健総合医療センター雑誌12巻1号1996年の掲載し、その別冊を増刷し、第1回母子医療センター多胎シンポジウム参加者に配布した。

8) 文献：

1) 末原則幸、産科からみた多胎。近畿新生児研究会雑誌 3:1-6,1994

2) 末原則幸、双胎間輸血症候群の管理 産科と婦人科 61(8):1089-1093,1994

3) 末原則幸、多胎妊娠の周産期医療に及ぼす影響。産婦人科の進歩47(6):840-841,1995

4) 末原則幸、大阪府立母子保健総合医療センターでの多胎の取り組みと今後の課題 大阪府立母子保健総合医療センター雑誌1(12)、14-20、1996

5) 青野敏博、単一排卵法による多胎妊娠の防止 大阪府立母子保健総合医療センター雑誌1(12)、3-7、1996

6) 早川和生、多胎児を産み育てる家庭への支援システムとファミリーケア 大阪府立母子保健総合医療センター雑誌1(12)、7-13、1996

大阪府立母子保健総合医療センター産科

Department of Obstetrics, Osaka Medical Center and Research Institute for Maternal and Child Health



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1)要約:多胎妊娠のより安全な分娩時期と分娩様式を検討する。昨年度までに、双胎の胎位の組み合わせによる分娩様式について文献的考察を加えた。昨年度は大妊娠 34 週未満あるいは児体重 2000g 未満の双胎例、および先進児が非頭位である双胎例の予後について検討するため、全国の主要産科施設を対象にアンケート調査した。また、双胎妊娠の分娩様式や予後に大きく影響する絨毛膜別に児の予後を検討した。本年度以降は、主として妊娠 34 週以後の多胎について、分娩の方法とその時期の決定に関する研究を行う。本年度は、予備的調査として、1987 年から 1995 年の間に大阪府立母子保健総合医療センターで、妊娠 34 週以後に出産した 250 組の双胎について、調査した